

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第三章 軍事基地のための土地接收反対その他の土地闘争

第一節 土地接收の状況

日米合同委員会

軍事基地のために土地を接收するばあい、その接收地点の決定は総て日米合同委員会によって行われる。合同委員会は行政協定第二六条にもとづき、日本国内の施設または区域を決定する協議機関であり、この構成メンバーの、日米政府機関に対する関係はつぎの通りである(本会議代表主席は現在、バーンズ代将の後任としてウイリアム代将が就任している)。

軍用地のための接收土地面積

一九五三年五月三〇日の国会で岡田労農党代議士の質問に対し内田農相、岡崎外相より答弁があったがその政府答弁の基礎になった五月末現在の接收土地面積は次の通りである。なお本表には内灘、浅間地区はふくまれていない。第302表によれば、米軍より陸上演習地として要求されたものは五一カ所一六万四九八二町歩で、このうち二二カ所五万五〇七七町歩が日本政府によって同意されている。飛行場は米軍要求三八カ所一万四五七五町歩で、同意したものは三六カ所一万四二六七町歩となっている。演習地、飛行場を合計すると、すでに軍用地として五八カ所六万九三四四町歩の使用について政府は米軍に同意を与えている。

つぎにこれを土地種類別にみると(第303表)農地は演習用地として一八八三町歩、飛行場用地として一七〇町歩が同意されており、合計二〇五三町歩の田畑が接收される。山林は演習場用地四万三二二一町、飛行場一四町、合計四万三二三五町歩が取上げられる。なおその他の土地で接收同意を与えたものが、二万四〇五六町歩となっている。

つぎに第304表は保安隊用の接收土地面積を示すものであるが要求面積一万五三三一町歩のうち、五月までに一〇六二町歩が同意されている。

次の第305表は同じく農林省の統計で駐留軍による開拓農地接收を示すものである。これによると、開拓地接收総面積は三万八六三六町歩、関係農家九六六一戸であり、このうち一六一五戸の農家の所有する四三二町歩の農地が取りあげられている。

(注)右の接收土地統計は必ずしも正確ではないとして、前掲「農民運動資料」第五号では次のようにのべられているので、参考までにかかげる。

「昭和二四年元旦の政府発表によると、当時の連合軍の取上面積は四万六〇四〇町歩であった。そのうち北海道をのぞくと三万四三三〇町歩であったが、富士山をめぐる

山梨、静岡だけで実際は三万五〇〇〇町歩取上げられていたのである。そのうち農地はなんと三三五町歩しかないことになっていたが、これも静岡東富士だけで六九三町歩であり、この農地に生きる約一七〇〇戸の農民が次々と離農していたのである。一九五二年六月の国会では農地接收面積についての政府の発表は一万一三〇〇町歩であったが、特別調達庁労組の調査では一万八八六七町歩であった」(四三―四頁)。

また政府統計の信用できぬ例として、北海道十勝山麓(富良野地区)の保安隊接收計画面積を次のように報じている。

総面積 三カ町村にわたる 一万一〇〇〇町歩
水田 七〇町歩
畑 一〇六二町歩
山林(民有林二〇〇〇町歩) 八八六九町歩
関係農家 二五〇戸

また北海道日高門別の演習地要求土地面積は、水田一五六町、畑八一二町、牧場九六〇町、山林一一六五町、宅地一八町、原野三八八町で、この日高門別と十勝山麓の二カ所で、田畑二〇〇〇町歩が要求されており、これを見ても接收地に関する官庁統計には疑問がある、と述べている(前掲資料四四頁)。

なお五三年一月末現在開拓地で保安庁の買収申込みを受けている地点は次の通りである(「開拓農民新聞」第七六号)。

(買収申込みのある開拓地)

一、射撃場用地

北海道留萌市、エトウエンベツ一万八七一四坪、民有地、買収致度
茨城県東茨城郡谷田部村、一万五〇〇〇坪、国有地(農林省)所管換致度
静岡県駿東郡北郷村、三万八〇〇〇坪、民有地、買収致度

二、教練場

長崎県大村市七〇〇〇坪、民有地、買収致度(二七年度中に処理できず再申請)
北海道美幌町、五八万五八〇〇坪、買収所管換
北海道千歳町、一〇万坪、買収致度
(兼用油槽庫)

北海道旭川市近文、六六万坪、民有地、買収致度

三、飛行場

茨城県稲敷郡阿見町土浦市、九万五〇〇〇坪、民有地、買収

四、演習場

北海道函館市旭ヶ岡、三〇万坪、国有地(農林省)所管換
秋田県秋田市新屋町、三〇万坪、民有地、買収致度
長野県南安曇郡有明村、三〇万坪、民有地、買収致度
新潟県北蒲原郡笹岡村、三〇万坪、民有地、買収致度
三重県一志郡戸木村片田村、三〇万坪、買収致度
京都府天田郡六人部村、三二万坪、民有地、買収致度
岡山県御津郡横井村、三〇万坪、民有地、国有地、買収所管換
鳥取県日野郡日光村、一〇〇万坪、国有地(農林省)所管換一保留
愛媛県温泉郡拝志村又は小野村及北吉井村、三〇万坪、民有地買収致度
茨城県東茨城郡山根村開江、三万坪、民有地、買収致度
鹿児島県志布志町又は福山町、二五〇万坪、民有地、買収致度
北海道河東郡音更村、二五〇万坪、民有地、国有地、買収所管換
福島県岩瀬郡湯木村西郷村、六五〇万坪、民有地、村有地、国有地、買収所管換

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
